2020 年 3 月 21 日改訂

＿＿＿＿＿党　代表 ＿＿＿＿＿様

99％のための経済政策フォーラム　代表　鈴木国夫
ren_99forum@yahoo.co.jp　https://99forum.jimdofree.com/

詳細

「99％のための経済政策フォーラム」3つの提言の詳細

【提言 1】 重点統一政策を選挙対策でなく、政権構想として早く打ち出して頂きたい　～バラバラ感をなくす。

1.【税】 応能負担原則に基づく税制改革などで財源を生み出し、消費税率を下げ景気回復を図る。

1-1　公正税制改革について

①消費税を 5％に減税し、将来は廃止もしくは奢侈物品税に移行する。

②所得税の最高税率を、消費税が所得税の肩代わりを始めた 1989 年までの最高税率 60％の時まで戻す。すでに自民中心政権によって 2007 年には 37％であったものが、現在の 45％まで引き上げられている。1984 年は 75％。不公平な税制をただす会（以下「ただす会」）の増収試算は1．2兆円、日本共産党は1．9兆円）

③利子・配当・譲渡益（土地を含む）などの分離課税を廃止して総合課税とする。

（自民党も金融所得に対す理課税を現行 20％から 25％にすることを検討している。 ただす会の増収試算は、2．4兆円、日本国家公務員労働組合連合会は3．0兆円、日本共産党は1．2兆円）

④「法人減税を元に戻すこと」（1980 年代 42％、現在 23.2％）と「法人税率の累進税率化」のいずれかを選択あるいは統合する。（ただす会の増収試算は、「元に戻す」場合 10.0 兆円、日本国家公務員労働組合連合会は3兆円「累進税率化」の場合 25.7 兆円）

⑤不公正とみなされる 13.5 兆円に及ぶ（ただす会の試算日本国家公務員労働組合連合会は13．9兆円）租税特別措置法による大企業優遇について抜本的に見直す。

⑥賃上げや設備投資を促す内部留保課税を創設する。（政府も同様のことを検討している。小栗崇徳駒沢大学教授の試算によると、資本金10億円以上の法人の内部留保の増加分を年20兆円とみて控除差し引き後、税率20％で課税した場合、毎年3兆円の税収増となる。）

1-2　社会保険料の世帯負担額の総合合算制度の導入（所得に応じた上限の設定）

2.【産業】 脱原発、脱炭素、再生可能エネルギーへの産業構造の転換を図り、研究開発・教育・防災・疫病対策などに積極投資を行う。

生活の安心、消費の拡大策だけでなく、異常なほど低迷する供給面（企業活動）の活性化策も、必要ですが、これについてはその方向性を、別途提案させていただきます。

3.【人】 安心できる年金・社会保障制度改革を行う。保育・介護労働者等の賃金を引き上げ、格差の是正を図る。

3-1　安心社会保障制度改革について

①庶民の年金を減らさない(マクロ経済スライドの廃止など)

②最低保障年金制度の創設

仮に8万円とした場合、18兆円の財源を要するが（全日本年金組合）、税制改革や年金積立金の活用、生活保護受給者の激減で手当てできる。

3-2　保育・介護労働者等の賃金を引き上げ、格差の是正を図る。

【提言2】 財源試算を明確化して頂きたい　～バラマキ感をなくす

財源がないから社会保障を充実できないという議論は到底納得できません。税制改革による財源試算例として存在する3つの有力な試算があり、いずれも消費税を減税もしくは廃止しても財源ウラヅケ

があることを示しています。しかも、税制改改革以外にも財源はあります。

1. 税制財政改革による財源試算例

1) 不公平な税制をただす会試算　約 38 兆円（国税関連では 27.3 兆円。2018 年、地方税の公正税制改革による約 10.7 兆円を含む）。別に法人税率の累進化による財源は約 19兆円（2017 年）と算出しているが、法人減税を元に戻すことによる増収約 10,0 兆円との兼ね合いがあるのか含ませていない。

2)国家公務員労働組合連合会試算　約17兆円(国税関連のみ。法人税を元に戻したり、所得税の累進性強化については「政策課題」の領域として含ませていない。

3）日本共産党試算　　約23兆円（国税関連のみ、地方税の税制改革、法人税率の累進化によるものは含まず、軍事費などの歳出の浪費約 3 兆円を含む）

試算 1）の約 38 兆円の財源試算を初めとし、いずれも 2018 年の消費税収総額 17.7 兆円（2019年増税額は5. 6兆円）。また 2018 年の個人負担社会保険料 33 兆円（厚生労働省発表）に匹敵します。

上記の財源試算は、税制改革によるものですが、それ以外による財源もあります。

2. 税制改革以外による財源

①社会保障負担の応能化・累進化、
②現行の防衛費、利権がらみのムダな公共投資の削減、
③年金積立金の一部を取り崩し
④消費税に代わる物品税（高級自動車や宝石など）の創設
⑤つなぎ資金としての国債の発行

政権交代しても、税制改革などは即実現できません。したがって、社会保障充実のためのつなぎ資金として歯止めのある10兆円程度の国債の発行が可能です（政府は、来年度 25.4 兆円もの国債の追加発行を目論んでいます）。

その際消費税減税とともに、積極財政支出によって景気拡大と税収増加という好循環経済をもたらすことを明確に指し示して頂きたい。

（付記）社会保障以外の積極財政支出について、野党連合の政策は、エコ関連・防災・研究開発・教育など「暮らしをよくする財政支出」であることが必要ですが、その方向性は別途提言させていただきます。

【提言3】 自公にはできない新しい経済政策と社会像を示していただきたい。

～国民的合意をえる

富裕層の金融資産が約 60％増の 111 兆円も増えています（2011～2017年の間。野村総合研究所/2018 年 12 月 18 日/ニュースリソース）。また企業の内部留保も、2012～2017 年の 5 年間で 92 兆円増えました。(財務省/法人企業統計/2018 年)。両者の増加額は約 203 兆円です。

一方で、この 5 年間でマクロ経済スライド等、社会保障給付の 4.3 兆円の削減が多数の国民を苦しめています。また、3056万人に及ぶ基礎（国民）年金だけの高齢者単身世帯の年金は平均5.6 万円で生活保護基準を下回ります。

上記の数字的事実は、現在の社会保障制度と税制の矛盾を余すことなく露呈しています。

この不条理な状況、年金無策に対する怒りや税金不公正感の高まりを背景に、消費税を減税し、公正税制改革と安心社会保障改革の国民的合意をつくらねばなりません。野党連合がその社会像を示し、覚悟を示す必要があります

以上、99％のための経済政策フォーラムは、1年間の議員と共に学んだ学習成果をもとに提言申しあげました。私達も各地区の市民連合に根差して、野党連合と共にたたかう所存であります。

－－－－－－【参照資料】－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

文中のデータは下記資料から得ました。

①2018年 10月発行「社会保障財源38兆円を生む税制」＝不公平な税制をただす会編

②「2018年6月発行「福祉と税金」 財源はある! 税制改革の提言／同会財源試算研究会の谷川俊雄氏の記事ほか

③2019 年 9 月発行「福祉と税金」 今こそ公平税制を求めよう！／菅隆徳氏ほか執筆の特集記事ほか

④2019年2月発行「KOKKO」＝日本国家公務員労働組合連合会／2019 年版税制改革の提言/不公平税制の是正と財源(増収)試算

⑤社会保障・教育の財源は、消費税にたよらず確保できる－日本共産党の財源提案(2017 年 10 月4日

以上